

ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (DC向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第17期 (決算日 2020年4月20日)

作成対象期間 (2019年4月19日～2020年4月20日)

第17期末 (2020年4月20日)	
基 準 価 額	17,131円
純 資 産 総 額	5,736百万円
第17期	
騰 落 率	△11.2%
分 配 金 合 計	0円

(注1) 謄落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (DC向け)」は、2020年4月20日に第17期決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国の株式に実質的に投資して、信託財産の長期的な成長を目指します。運用にあたっては、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ◆当ファンドでは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。右記くお問い合わせ先くのホームページのトップページにある『ファンド一覧』を選択していただきますと、「ファンド一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ

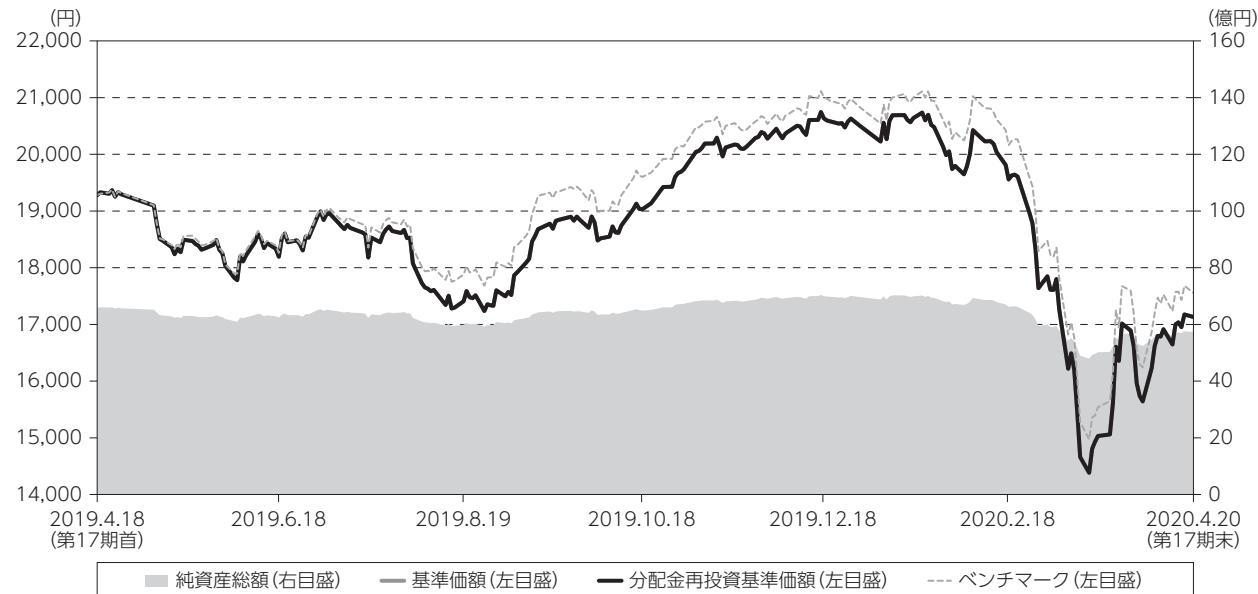
◆お問い合わせ先：クライアント・サービス本部

く電話番号く 0120-055-887 (フリーダイヤル)

く受付時間く 営業日の午前9時～午後5時
くホームページく <https://www.russellinvestments.com/jp/>

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第17期首 (2019年4月18日) : 19,282円
 第17期末 (2020年4月20日) : 17,131円 (既払分配金 (税引前) : 0円)
 騰落率 : △11.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。詳しくは12頁をご参照ください。ベンチマークは期首 (2019年4月18日) の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念が強まつたこと等を背景に下落したことから、基準価額は下落する結果となりました。

◆1万口当たりの費用の明細◆

項目	当期		項目の概要	
	(2019年4月19日 ～2020年4月20日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	245円	1.305%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率	
(投信会社)	(125)	(0.664)	当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(104)	(0.553)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(17)	(0.088)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料	10	0.055	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(9)	(0.049)		
(先物・オプション)	(1)	(0.006)		
(c)その他費用	0	0.001	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用	
合計	255	1.361		
期中の平均基準価額は18,767円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

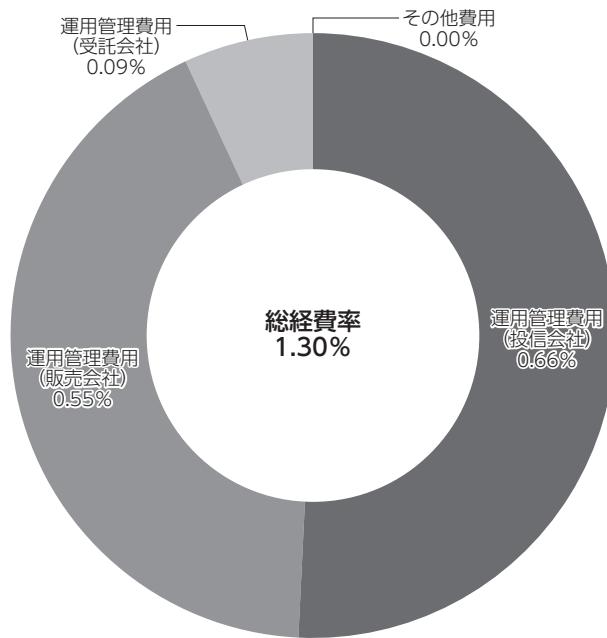
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

«参考情報»

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

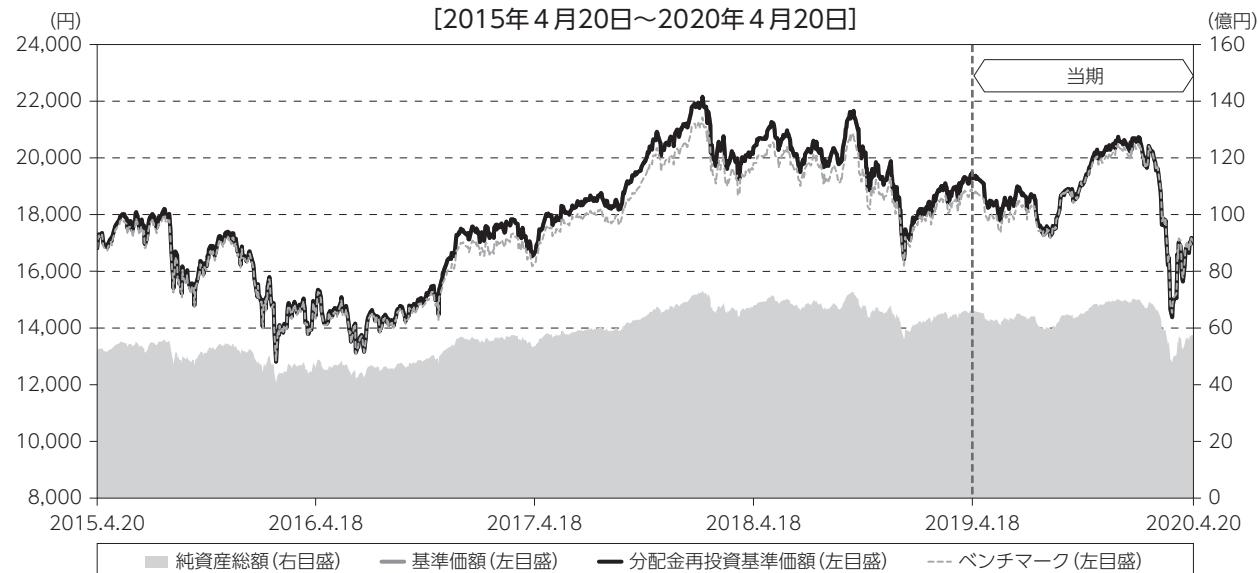
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2015年4月20日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間では、収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

	2015年4月20日 (第12期決算日)	2016年4月18日 (第13期決算日)	2017年4月18日 (第14期決算日)	2018年4月18日 (第15期決算日)	2019年4月18日 (第16期決算日)	2020年4月20日 (第17期決算日)
基準価額 (円)	16,815	14,421	16,676	20,377	19,282	17,131
期間分配金合計（税引前）(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△14.2	15.6	22.2	△5.4	△11.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△14.8	13.9	21.4	△5.5	△8.9
純資産総額 (百万円)	5,135	4,600	5,371	6,798	6,587	5,736

(注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。詳しくは12頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第17期 (2019年4月19日～2020年4月20日)]

当期の国内株式相場は下落しました。

期初から2019年7月までは、米中通商協議の行方、海外株式相場の動向、円相場等を材料にボックス圏での推移となりました。8月は下落したものの、9月から12月中旬にかけては、米中通商協議の再開合意による米中対立の懸念後退、円安、国内企業業績の改善期待等から上昇基調を辿りました。12月下旬から2020年2月上旬までは、小動きの展開となりました。2月中旬から3月下旬にかけては、2019年10～12月期の実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）がマイナスになったことや、新型コロナウィルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念が強まり、世界的に大幅な株安となったこと等から、急落する展開となりました。その後、期末にかけて各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待等から海外株式相場が上昇したこと等を受けて反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、以下のような変更を行いました。

2019年8月30日	株式等の取引の効率化や取引コストの低減、運用会社構成の変更等における効率性の向上を図るため、外部委託先運用会社として採用しておりますアセットマネジメントOne株式会社およびクープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピーを投資助言会社に移行致しました。
------------	---

（注）「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合 ^(注1)
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社 (日本) [投資助言] ^(注2)	25%
	カムイ・キャピタル株式会社 (日本) [投資助言] ^(注2)	10%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー (英国) [投資助言] ^(注2)	10%
バリュー(割安)型	S O M P O アセットマネジメント株式会社 ^(注3) (日本) [投資助言] ^(注2)	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー (米国)	10%
マーケット・オリエンティッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (日本) [投資助言] ^(注2)	15%

(注1) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3) 2020年4月1日付で、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社はS O M P O アセットマネジメント株式会社に商号変更しました。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドの基準価額は、当期中11.2%下落し、ベンチマークであるTOPIX(配当込み)の下落率8.9%を2.3%ポイント下回りました。

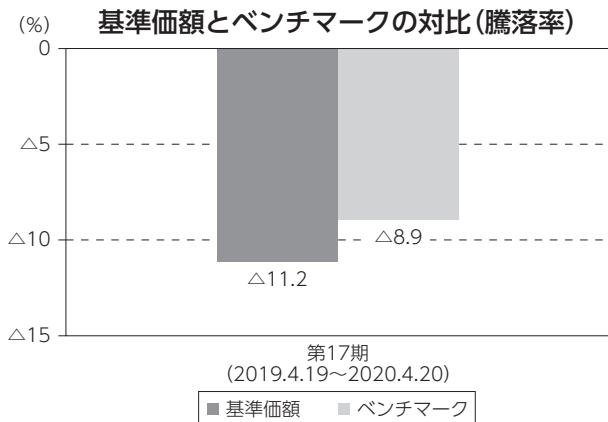
当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

精密機器や情報・通信セクターのオーバーウェイト、医薬品セクターのアンダーウェイトが、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

輸送用機器や医薬品セクターでの銘柄選択が、主にマイナス要因となりました。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。詳しくは12頁をご参照ください。

◆分配金について◆

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第17期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第17期	
	2019年4月19日	～2020年4月20日
当期分配金	－円	－%
(対基準価額比率)	－円	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	14,298円	

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

■マザーファンド

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

- 当ファンドの主要投資対象である「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の投資信託約款において、「マルチ・マネージャー運用」を行うにあたって、採用する運用会社の構成や目標配分割合の変更をより柔軟かつ効率的に行うことができるようになります。ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シーの委託内容に所要の約款変更を行いました。(2019年8月30日)
- 信託報酬の引き下げに伴い、所要の約款変更を行いました。(2020年1月18日)

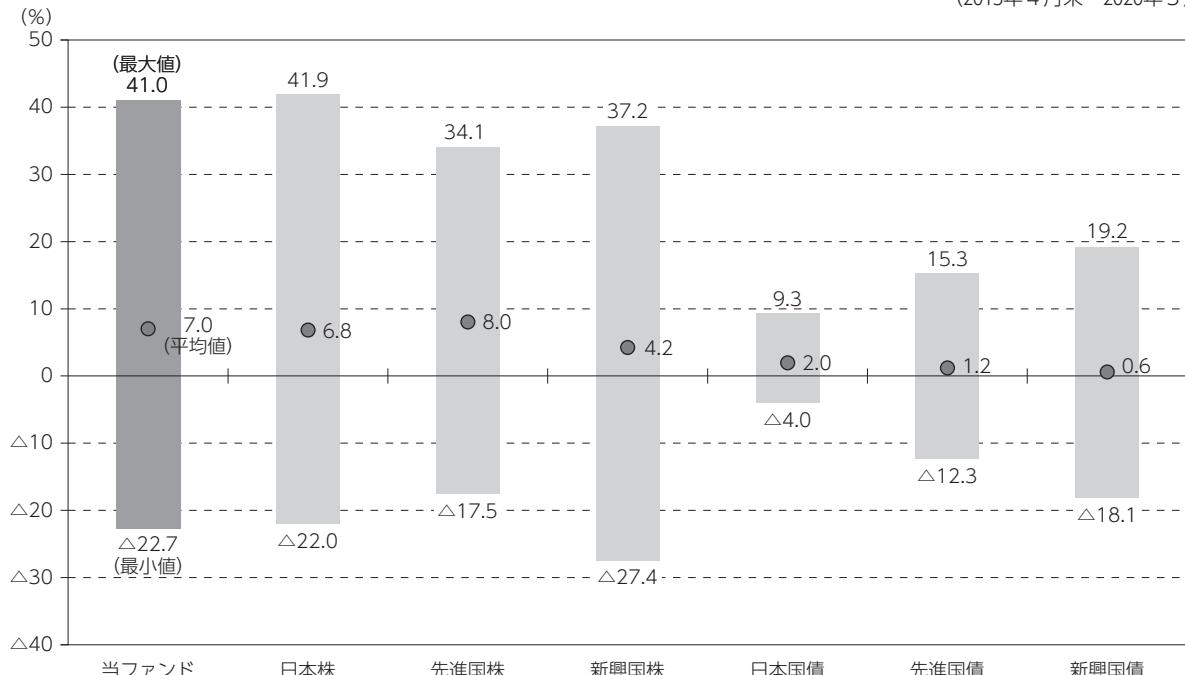
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。(2004年1月30日設定)	
運用方針	主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。） への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の 純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、 基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2015年4月末～2020年3月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2015年4月から2020年3月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2020年3月末から60ヶ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については12頁をご参照ください。

日本株 …… T O P I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I K O K U S A I (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A - B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

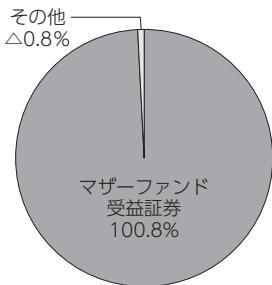
◆当ファンドの組入資産の内容◆

■組入ファンド

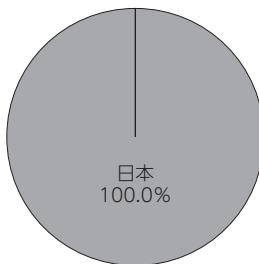
		(組入銘柄数：1銘柄)	
		第17期末	2020年4月20日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド		100.8%	100.8%

(注) 比率は当期末 (2020年4月20日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

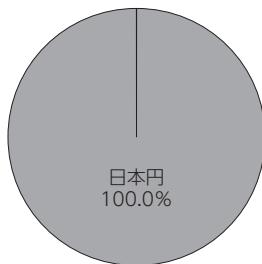
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当期末 (2020年4月20日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

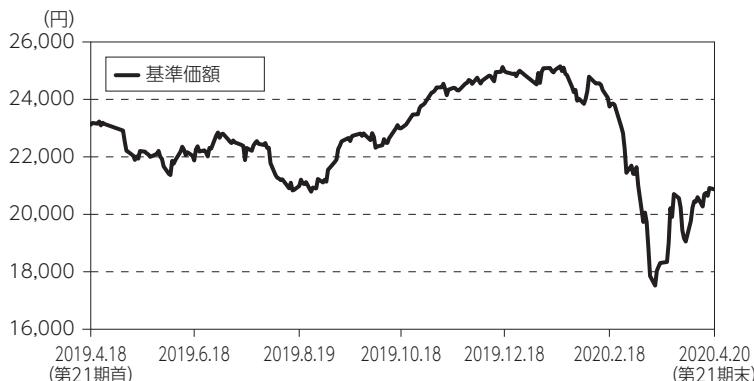
◆純資産等◆

項 目	第17期末
	2020年4月20日
純資産総額	5,736,598,865円
受益権総口数	3,348,601,197口
1万口当たり基準価額	17,131円

(注) 当期中における追加設定元本金額は682,910,523円、同解約元本金額は750,493,815円です。

◆組入上位ファンドの概要＜ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド＞◆

■基準価額の推移



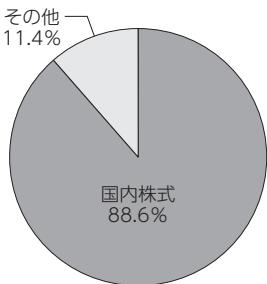
■1万口当たりの費用の明細

(2019年4月19日～2020年4月20日)

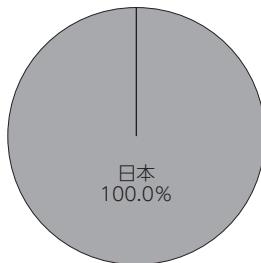
項目	当期
売買委託手数料 (株式)	12円 (11)
（先物・オプション）	(1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	12

（注）1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目について
は2頁の「項目の概要」をご参照ください。

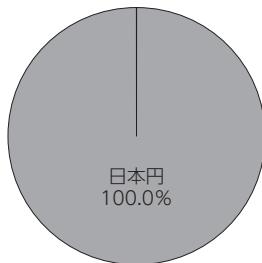
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



（注）比率は2020年4月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：260銘柄)

	銘柄名	種別	業種	比率
1	ソニー	株式	電気機器	2.0%
2	リクルートホールディングス	株式	サービス業	1.8%
3	任天堂	株式	その他製品	1.8%
4	キーエンス	株式	電気機器	1.7%
5	テルモ	株式	精密機器	1.7%
6	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	1.4%
7	ユニ・チャーム	株式	化学	1.3%
8	花王	株式	化学	1.3%
9	日本電産	株式	電気機器	1.2%
10	日本電信電話	株式	情報・通信業	1.2%

（注1）比率は2020年4月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ベンチマークおよび「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標について

◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではあります、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではあります、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各國の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではあります、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指標です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指標で、当該指標に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成績等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(余白)

(余白)

